

(iii)各国の景気動向指数

その他の国の景気動向指数や景気判断手法については小巻(2001)が以下の図表の通り整理している。カナダでは景気動向指数などに拠らず、GDP 統計によって景気基準日付を決定しており、その判断基準も 2 四半期連続のマイナス成長となった場合景気後退期とするシンプルなものである。また、ドイツやフランスでは、景気基準日付そのものが公開されていない。小巻(2001)は、両国とも景気を循環的に観測することへの認識が低く、景気局面を判断することは必要ないとの考えがある、と指摘している。

図表 1 2 各国の景気局面の判断手法

	景気基準日付の決定・公表	判断に用いる統計	判断の基準	備考
日本	内閣府経済社会総合研究所	景気動向指数 (DI中心) GDP	景気動向指数・一致系列採用の11系列よりヒストリカルDIを作成。GDPも利用した総合判断	公式判断は『月例経済報告』でされている
米国	NBER (民間)	(概ね) 景気動向指数 (CI)	個別系列の転換点を決定 (Bry-Boschan法) し、GDP等を用いた総合判断	GDP2四半期連続のマイナスが景気後退期とする見方は公式な判断ルールではない
カナダ	統計局	GDP 統計 (月次 GDP)	判断は四半期GDPで2四半期連続マイナス成長となった場合	
イギリス	統計局 (独立行政法人)	景気動向指数 (CI)	景気動向指数を中心に総合判断	景気動向指数には日本の短観に該当するCBIの四半期サーベイも入っている。先行系列は短期・長期の2種類を作成
フランス	非公表 一部学会から非公式に論文等で発表	企業向けサーベイ統計、GDP	一般的には、GDPが2四半期連続マイナス成長となった場合	景気基準日付への関心は低い。景気循環があったとの認識も低い
ドイツ	非公式 ドイツ連邦銀行や6大研究所より、独自に公表	企業向けサーベイ統計	各機関が独自の統計で判断。たとえば、ifo経済研究所では独自に実施のサーベイ統計を重視	戦後には景気循環はなかったとの認識を示す研究者もいた
イタリア	ISCO (国立景気研究所)	景気動向指数 (CI)	景気動向指数を中心に総合判断	
OECD	加盟各国について公表	鉱工業生産	鉱工業生産からトレンドを推計し、このトレンドからの乖離で判断	加盟各国の景気基準日付を公表。景気動向指数・先行指数 (CI) も作成。欧州委員会からEU経済全体のビジネスサーベイが作成、公表されている

原注：欧米各国の状況は、現地の当局者、エコノミスト等の利用者へのヒアリング調査 (2000年6~8月時点)、文献調査などを参考にまとめたものであり、各国の統計解説書で示された利用・活用事例と異なっている場合もある。

出所：小巻泰之「景気の転換点予測モデルの有効性—日本経済への適用—」、『フィナンシャルレビュー』第57号 (2001年6月)